



2022年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月13日

上場会社名 CDS株式会社
 コード番号 2169 URL <https://www.cds-japan.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝崎 雄太

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理・財務部長 (氏名) 中嶋 國雄

TEL 052-587-5437

定時株主総会開催予定日 2023年3月24日 配当支払開始予定日

2023年3月27日

有価証券報告書提出予定日 2023年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	9,658	15.4	1,550	48.2	1,568	24.0	1,006	21.4
2021年12月期	8,371	6.0	1,045	38.9	1,264	30.6	828	19.6

(注) 包括利益 2022年12月期 1,026百万円 (22.6%) 2021年12月期 836百万円 (22.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	147.51		13.6	16.4	16.1
2021年12月期	121.53		12.1	14.3	12.5

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 百万円 2021年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	9,728	7,690	79.1	1,127.68
2021年12月期	9,398	7,080	75.3	1,038.22

(参考) 自己資本 2022年12月期 7,690百万円 2021年12月期 7,080百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	1,630	106	895	3,103
2021年12月期	568	211	61	2,470

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期		25.00		31.00	56.00	381	46.1	5.6
2022年12月期		30.00		30.00	60.00	409	40.7	5.5
2023年12月期(予想)		32.00		32.00	64.00		40.0	

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,752	7.8	685	25.1	683	26.1	461	25.6	67.69
通期	10,147	5.1	1,621	4.6	1,617	3.1	1,091	8.5	160.09

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	6,924,400 株	2021年12月期	6,924,400 株
期末自己株式数	2022年12月期	104,344 株	2021年12月期	104,214 株
期中平均株式数	2022年12月期	6,820,111 株	2021年12月期	6,820,199 株

(参考)個別業績の概要

2022年12月期の個別業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	2,731	2.9	308	73.7	1,013	11.9	907	12.7
2021年12月期	2,653	8.6	177	75.7	905	4.4	805	11.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	133.02	
2021年12月期	118.05	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年12月期	9,130		8,245		90.3		1,208.94	
2021年12月期	8,732		7,735		88.6		1,134.17	

(参考) 自己資本 2022年12月期 8,245百万円 2021年12月期 7,735百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(未適用の会計基準等)	12
(重要な会計上の見積り)	12
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策としての行動制限が緩和されたことにより、緩やかな持ち直しの動きがみられました。一方で、ロシアによるウクライナへの侵攻の長期化、原油をはじめとする資源価格や原材料価格の高騰など先行きの不透明感が拭えない状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループでは前連結会計年度から引き続きテレワークの実施やTV会議の活用といった柔軟な働き方への取り組みを実施しつつ事業活動を行っております。

当社グループは、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム事業の3つの事業を展開し、各事業のノウハウを結集することで、取引先企業における製品開発から試験・解析、製造、販売、サービス保守に至るまでの全工程をサポートしております。また、長年の取引実績を持つ自動車業界をはじめ、FA機器、産業機器、医療機器、情報家電、教育関連など様々な業界に向けてサービスを提供しております。

当連結会計年度の業績におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により抑制されていた経済活動や投資活動が回復基調となってきたことから増収増益となりました。なお、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は最高値を更新しております。

具体的な業績は次のとおりであります。

売上高	9,658百万円	(前期比15.4%増)
営業利益	1,550百万円	(同上 48.2%増)
経常利益	1,568百万円	(同上 24.0%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,006百万円	(同上 21.4%増)

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。(各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含みます。)

(ドキュメンテーション事業)

売上高は2,954百万円(前期比1.6%増)となり、エンジニアリング事業、技術システム事業と比して増収率は相対的に低くとどまったものの、稼働率が回復したことにより作業効率が向上したため、営業利益は878百万円(前期比11.5%増)の増収増益となりました。

(エンジニアリング事業)

教育関連の受注が好調だったことにより売上高2,321百万円(前期比13.2%増)、営業利益609百万円(前期比21.5%増)の増収増益となりました。売上高、営業利益ともにエンジニアリング事業としての最高値を更新いたしました。

(技術システム事業)

前連結会計年度は、コロナ禍による先行き不透明感から取引先企業において投資が抑制されておりましたが、その抑制が緩和されてきたことなどから、ITインフラ案件やシステム開発案件の受注が増加し、売上高4,435百万円(前期比27.8%増)、営業利益714百万円(前期比78.5%増)の増収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は9,728百万円であり、前連結会計年度末より329百万円増加しております。内訳は、流動資産が441百万円増加の6,516百万円、固定資産が112百万円減少の3,211百万円であります。

流動資産の変動の主な要因は、現金及び預金が646百万円の増加があった一方、「受取手形、売掛金及び契約資産」(前連結会計年度の科目は「受取手形及び売掛金」)が208百万円減少したこと等であります。固定資産変動の主な要因は、投資有価証券が22百万円の増加があった一方、減価償却により有形固定資産が71百万円、のれんの償却、減損損失の計上により「のれん」が74百万円減少したこと等であります。

負債は前連結会計年度末より280百万円減少し、2,037百万円となりました。負債の変動の主な要因は、支払手形及び買掛金で85百万円、未払消費税等で113百万円の増加があった一方、短期借入金で480百万円減少したこと等であります。

当連結会計年度末の純資産は7,690百万円であり、前連結会計年度末より609百万円増加しております。その要因としては、主に利益剰余金が590百万円増加したためであり、これは親会社株主に帰属する当期純利益1,006百万円の計上と剰余金の配当416百万円を行ったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度より632百万円増加し、3,103百万円となりました。

営業活動により、1,630百万円（前期比1,062百万円増）の資金を獲得いたしました。要因としては、税金等調整前当期純利益の計上1,524百万円（前期比254百万円増）、減価償却費151百万円（前期比10百万円減）、売上債権の減少267百万円（前期は673百万円の増加）等の資金の増加があった一方、法人税等の支払額568百万円（前期比226百万円増）等の資金の減少があったことによります。

投資活動では、有形固定資産の取得による支出46百万円（前期比22百万円増）、無形固定資産の取得による支出44百万円（前期比28百万円増）等により、106百万円の資金を要しました（前期は211百万円の収入）。

財務活動におきましては、短期借入金の減少480百万円（前期は280百万円の増加）、配当金の支払415百万円（前期比74百万円増）等があった結果、895百万円の資金を要しました（前期比834百万円増）。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	2018年 12月	2019年 12月	2020年 12月	2021年 12月	2022年 12月
自己資本比率 (%)	71.3	70.7	79.1	75.3	79.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	106.4	124.6	107.5	117.4	127.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	0.6	0.5	1.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	353.4	265.6	348.9	243.5	694.4

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症に関しては、ワクチン接種の進展や政府によって感染症法上の分類引き下げが取り決められたことに伴い、当該感染症が経済社会活動に及ぼす影響は沈静化していくものと想定しております。一方で、光熱費をはじめとする物価上昇や半導体不足といった懸念があり、国内経済において先行きの不透明な経営環境は続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く環境としましては、5G（第5世代移動通信システム）に関連した戦略投資や製品開発、DX（デジタル・トランスフォーメーション）への取り組み、電気自動車の推進をはじめとする脱炭素への取り組みなど、中長期的な景気改善の材料は十分にあり、当社グループへの需要も拡大するものと考えております。

次期の連結業績の予想は次のとおりであります。

売上高	10,147百万円	(当期比5.1%増)
営業利益	1,621百万円	(同上 4.6%増)
経常利益	1,617百万円	(同上 3.1%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,091百万円	(同上 8.5%増)

セグメントごとの業績予想は、次のとおりであります（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含みます。）。

(ドキュメンテーション事業)

売上高	3,033百万円	(当期比2.7%増)
営業利益	933百万円	(同上 6.3%増)

(エンジニアリング事業)

売上高	2,525百万円	(当期比8.8%増)
営業利益	650百万円	(同上 6.8%増)

(技術システム事業)

売上高	4,600百万円	(当期比3.7%増)
営業利益	722百万円	(同上 1.0%増)

なお、上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。最終の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。当社グループにおきましては、今後も四半期報告の開示だけにとどめず、新しい事業展開や環境の変化などにより、業績に大きな影響を及ぼす事象が発生した際には、即時に開示することに努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,540,641	3,187,171
受取手形及び売掛金	2,683,412	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,475,290
電子記録債権	※1 281,077	※1 222,610
商品及び製品	51,011	84,482
仕掛品	※2 265,715	※2 287,855
原材料及び貯蔵品	13,395	9,063
その他	243,323	254,114
貸倒引当金	△4,378	△4,425
流動資産合計	6,074,199	6,516,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,142,752	2,146,123
減価償却累計額	△533,923	△614,309
建物及び構築物(純額)	1,608,828	1,531,813
機械装置及び運搬具	196,419	204,372
減価償却累計額	△134,538	△143,493
機械装置及び運搬具(純額)	61,881	60,878
土地	945,794	945,794
建設仮勘定	166	2,050
その他	286,182	304,697
減価償却累計額	△217,407	△230,831
その他(純額)	68,774	73,866
有形固定資産合計	2,685,444	2,614,403
無形固定資産		
のれん	133,237	59,108
その他	68,309	82,006
無形固定資産合計	201,546	141,115
投資その他の資産		
投資有価証券	62,988	85,424
繰延税金資産	111,006	108,920
その他	266,660	264,934
貸倒引当金	△2,850	△2,850
投資その他の資産合計	437,805	456,429
固定資産合計	3,324,797	3,211,949
資産合計	9,398,997	9,728,111

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	281,669	367,248
短期借入金	※3 750,000	※3 270,000
未払金	348,205	342,263
未払法人税等	273,661	306,271
未払消費税等	117,331	230,903
賞与引当金	164,706	170,787
受注損失引当金	※2 265	※2 3,329
製品保証引当金	10,527	9,483
その他	359,578	325,665
流動負債合計	2,305,945	2,025,954
固定負債		
退職給付に係る負債	7,721	6,683
資産除去債務	4,443	4,443
その他	—	152
固定負債合計	12,165	11,279
負債合計	2,318,110	2,037,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,327	940,327
資本剰余金	1,171,768	1,171,768
利益剰余金	4,996,795	5,586,868
自己株式	△25,685	△25,930
株主資本合計	7,083,205	7,673,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,933	13,890
為替換算調整勘定	2,615	3,953
その他の包括利益累計額合計	△2,318	17,843
純資産合計	7,080,886	7,690,877
負債純資産合計	9,398,997	9,728,111

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	8,371,262	9,658,439
売上原価	※1 5,739,758	※1 6,458,928
売上総利益	2,631,504	3,199,510
販売費及び一般管理費	※2,※3 1,585,537	※2,※3 1,649,179
営業利益	1,045,966	1,550,331
営業外収益		
受取利息	26	27
受取配当金	1,887	3,809
為替差益	—	1,178
助成金収入	220,766	15,811
確定拠出年金返還金	1,267	233
売電収入	2,444	2,579
その他	4,279	7,201
営業外収益合計	230,672	30,841
営業外費用		
支払利息	2,246	2,509
支払融資手数料	6,335	6,357
為替差損	831	—
減価償却費	2,044	1,802
賃借料	—	1,725
その他	414	516
営業外費用合計	11,871	12,912
経常利益	1,264,768	1,568,260
特別利益		
固定資産売却益	※4 7,942	※4 1,270
特別利益合計	7,942	1,270
特別損失		
固定資産除却損	※5 3,062	※5 570
減損損失	—	※6 44,520
特別損失合計	3,062	45,090
税金等調整前当期純利益	1,269,648	1,524,440
法人税、住民税及び事業税	443,427	519,864
法人税等調整額	△2,656	△1,525
法人税等合計	440,771	518,339
当期純利益	828,876	1,006,100
親会社株主に帰属する当期純利益	828,876	1,006,100

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	828,876	1,006,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,920	18,824
為替換算調整勘定	135	1,338
その他の包括利益合計	※ 8,056	※ 20,162
包括利益	836,932	1,026,263
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	836,932	1,026,263
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	940,327	1,171,768	4,508,929	△25,626	6,595,398
当期変動額					
剰余金の配当			△341,010		△341,010
親会社株主に帰属する当期純利益			828,876		828,876
自己株式の取得				△59	△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	487,866	△59	487,806
当期末残高	940,327	1,171,768	4,996,795	△25,685	7,083,205

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額	
当期首残高	△12,854	2,479	△10,374	6,585,024
当期変動額				
剰余金の配当				△341,010
親会社株主に帰属する当期純利益				828,876
自己株式の取得				△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,920	135	8,056	8,056
当期変動額合計	7,920	135	8,056	495,862
当期末残高	△4,933	2,615	△2,318	7,080,886

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	940,327	1,171,768	4,996,795	△25,685	7,083,205
当期変動額					
剰余金の配当			△416,028		△416,028
親会社株主に帰属する当期純利益			1,006,100		1,006,100
自己株式の取得				△244	△244
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	590,072	△244	589,827
当期末残高	940,327	1,171,768	5,586,868	△25,930	7,673,033

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額	
当期首残高	△4,933	2,615	△2,318	7,080,886
当期変動額				
剰余金の配当				△416,028
親会社株主に帰属する当期純利益				1,006,100
自己株式の取得				△244
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,824	1,338	20,162	20,162
当期変動額合計	18,824	1,338	20,162	609,990
当期末残高	13,890	3,953	17,843	7,690,877

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,269,648	1,524,440
減価償却費	162,116	151,377
長期前払費用償却額	151	118
減損損失	—	44,520
のれん償却額	29,608	29,608
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,918	6,080
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,049	△1,456
受取利息及び受取配当金	△1,914	△3,837
支払利息	2,246	2,509
固定資産除却損	3,062	570
助成金収入	△220,766	△15,811
売上債権の増減額 (△は増加)	△673,952	267,001
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△92,967	△50,076
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△14,835	1,209
仕入債務の増減額 (△は減少)	36,527	84,563
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	74,826	7,889
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,723	68,308
その他	△18,497	1,289
小計	574,943	2,118,304
利息及び配当金の受取額	1,914	3,837
利息の支払額	△2,334	△2,348
法人税等の支払額	△342,108	△568,127
法人税等の還付額	115,120	63,332
助成金の受取額	220,766	15,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	568,302	1,630,810
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△160,000	△194,000
定期預金の払戻による収入	156,000	180,000
有形固定資産の取得による支出	△24,193	△46,869
有形固定資産の売却による収入	254,378	1,392
無形固定資産の取得による支出	△16,637	△44,798
長期前払費用の取得による支出	△3,902	△1,829
敷金の差入による支出	△491	△1,049
敷金の返還による収入	6,490	614
その他	178	359
投資活動によるキャッシュ・フロー	211,821	△106,180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	280,000	△480,000
自己株式の取得による支出	△59	△244
配当金の支払額	△341,103	△415,565
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,163	△895,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,007	3,710
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	719,969	632,529
現金及び現金同等物の期首残高	1,750,672	2,470,641
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,470,641	※ 3,103,171

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社名

株式会社MCO R

株式会社パイナス

SAS SB Traduction

株式会社東輪堂

株式会社PMC

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

(市場価格のない株式等以外のもの)

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

ロ 棚卸資産

①商品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)を採用しております。

②仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)を採用しております。

③貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年~50年

機械装置及び運搬具 4年~17年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づいております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額と見込販売収益に基づく償却額のいずれか大きい金額を計上しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

ニ 製品保証引当金

製品保証による損失に備えるため、過去の実績率に基づいて計上しているほか、発生額を個別に見積ることができる費用については当該見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る会計処理

連結子会社のうち2社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。

工事契約

当社及び連結子会社では、請負工事契約を顧客と締結しております。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度については、期末日時点の発生工事原価を工事完了までの見積工事原価と比較することによって測定しております。ただし、工期がごく短く、かつ金額が重要でない場合は、支配が顧客に移転した時点で、当該収益を認識しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、のれんが発生した都度かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間において均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

(のれんの評価)

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

のれん 59,108千円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

のれんの評価方法は、のれんの減損の兆候の有無を判定し、減損の兆候があると認められた場合、将来キャッシュ・フローに基づいて減損損失の認識の要否を判定しております。減損の兆候には、継続的な営業赤字及び経営環境の著しい悪化等が含まれます。また、減損損失の認識の要否の判定における将来キャッシュ・フローは、対象会社の取締役会で承認された事業計画に基づき見積りを行っております。

なお、将来の予測不能な経営環境の変化等によって、当初想定した収益等が見込めなくなり、減損損失を認識する必要があると判断した場合には、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

(工事契約における収益認識)

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

進捗度に応じた工事契約の売上高 709,048千円

上記の金額は、工事進行基準が適用される工事契約のうち、当連結会計年度末時点で進行中の請負契約を対象として記載しており、引渡し完了した案件は含めておりません。

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

なお、工事進行基準の適用に当たっては、連結会計年度末において成果物の出来高に対応して発生した実際原価の原価総額の見積り額に対する割合により算出した進捗率により売上高を計上しております。そのため、原価総額を受注時に合理的に見積り、業務着手後における見積りの前提条件の変更に応じて原価総額の見直しを適時かつ適切に行う必要があります。

原価総額の見積りには、成果物の内容及び作業工数に関する仮定が含まれ、請負業務においては、請負契約の着手後に判明する事実及び業務の状況の変化によって作業内容及び工数を変更する可能性があります。特に過去の事例がない制作物や請負金額が多額になる請負業務に関する作業内容及び工数の見積りには不確実性があり、想定していなかった原価の発生等により当該見積りの見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度の財政状況、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症による影響については、今後感染の拡大が収束し、経済活動が徐々に回復していくものと仮定しております。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の広がりにもなう経済活動への影響等には不確定要素も多いため、想定に変化が生じた場合、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

請負契約に関して、従来は進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を適用していましたが、当連結会計年度より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間が、ごく短い請負契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権

連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期電子記録債権が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
電子記録債権	48,323千円	9,393千円

※2. 仕掛品及び受注損失引当金

損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
仕掛品	773千円	1,861千円

※3. 当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,850,000千円	5,050,000千円
借入実行残高	750,000	270,000
差引額	4,100,000	4,780,000

(連結損益計算書関係)

※1. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額(△は戻入額)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	△1,321千円	3,064千円

※2. 主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
役員報酬	344,633千円	336,428千円
給与手当	233,077	246,829
賞与引当金繰入額	11,821	11,653
退職給付費用	6,809	9,544
のれん償却額	29,608	29,608
営業支援費	330,306	317,728
貸倒引当金繰入額	△120	△120

※3. 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
6,112千円	4,182千円

※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
建物及び構築物	7,311千円	－千円
車両及び運搬具	399	1,270
土地	231	－
計	7,942	1,270

※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
建物及び構築物	1,023千円	－千円
工具、器具及び備品	1,424	164
ソフトウェア	－	114
電話加入権	－	291
特許権	614	－
計	3,062	570

※6. 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。当社グループは、原則として、事業用資産については支社を単位としてグルーピングを行っております。連結子会社の事業用資産については規模や事業内容等を踏まえ、原則として、会社単位でグルーピングを行っております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
㈱PMC(東京都港区)	その他	のれん	44,520

当社の連結子会社である株式会社PMCについて、新型コロナウイルス感染症の影響等により、当初に検討した事業計画で想定した収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	11,168千円	22,435千円
税効果調整前	11,168	22,435
税効果額	△3,247	△3,611
その他有価証券評価差額金	7,920	18,824
為替換算調整勘定：		
当期発生額	135千円	1,338千円
為替換算調整勘定	135	1,338
その他の包括利益合計	8,056	20,162

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,924,400	—	—	6,924,400
合計	6,924,400	—	—	6,924,400
自己株式				
普通株式	104,176	38	—	104,214
合計	104,176	38	—	104,214

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加38株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	170,505	25	2020年12月31日	2021年3月29日
2021年8月6日 取締役会	普通株式	170,504	25	2021年6月30日	2021年9月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月25日 定時株主総会	普通株式	211,425	利益剰余金	31	2021年 12月31日	2022年 3月28日

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,924,400	—	—	6,924,400
合計	6,924,400	—	—	6,924,400
自己株式				
普通株式	104,214	130	—	104,344
合計	104,214	130	—	104,344

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加130株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月25日 定時株主総会	普通株式	211,425	31	2021年12月31日	2022年3月28日
2022年8月5日 取締役会	普通株式	204,603	30	2022年6月30日	2022年9月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月24日 定時株主総会	普通株式	204,601	利益剰余金	30	2022年 12月31日	2023年 3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金勘定	2,540,641千円	3,187,171千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△70,000	△84,000
現金及び現金同等物	2,470,641	3,103,171

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として事業の業態を基礎としたセグメントから構成されており、「ドキュメンテーション事業」、「エンジニアリング事業」及び「技術システム事業」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

ドキュメンテーション事業：技術資料、教育資料、作業要領書、取扱説明書、パーツガイド、整備解説書等
 エンジニアリング事業：設計・CAD・解析業務等の受託及び技術者派遣、ロボットシステム製造、FAエンジニアリング、メカトロ教材の製造・販売
 技術システム事業：製造業等における製品開発に係る技術系システムの開発・運用及び企画・コンサルティング、試験・解析等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	ドキュメンテーション事業	エンジニアリング事業	技術システム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,908,512	2,037,074	3,425,675	8,371,262	—	8,371,262
セグメント間の内部売上高又は振替高	375	13,420	44,664	58,459	(58,459)	—
計	2,908,887	2,050,494	3,470,339	8,429,722	(58,459)	8,371,262
セグメント利益	787,780	501,860	400,395	1,690,037	(644,070)	1,045,966
セグメント資産	2,035,013	3,417,914	2,138,786	7,591,714	1,807,282	9,398,997
その他の項目						
減価償却費	19,514	78,006	52,148	149,669	12,447	162,116
のれんの償却額	29,608	—	—	29,608	—	29,608
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,534	7,109	9,469	27,113	15,565	42,679

(注) 1. セグメント利益調整額△644,070千円には、セグメント間取引消去9,721千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△653,791千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額1,807,282千円には、債権の相殺消去等△288,272千円と各報告セグメントに配分していない全社資産の金額2,095,554千円が含まれており、その主な内容は、提出会社における余資運用資金(現預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

3. 減価償却費の調整額12,447千円には、相殺消去△1,894千円と各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費14,341千円が含まれております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15,565千円は、CDS(株)名古屋支社の改修工事及び管理シ

システムの増強等によるものであります。

5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	ドキュメンテーション事業	エンジニアリング事業	技術システム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,954,330	2,319,776	4,384,331	9,658,439	—	9,658,439
セグメント間の内部売上高又は振替高	441	1,694	51,376	53,513	(53,513)	—
計	2,954,772	2,321,471	4,435,707	9,711,952	(53,513)	9,658,439
セグメント利益	878,117	609,713	714,582	2,202,413	(652,081)	1,550,331
セグメント資産	1,812,497	2,835,751	2,644,426	7,292,675	2,435,436	9,728,111
その他の項目						
減価償却費	16,382	70,704	52,616	139,703	11,673	151,377
のれんの償却額	29,608	—	—	29,608	—	29,608
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,548	15,131	57,066	85,745	8,360	94,105

(注) 1. セグメント利益調整額△652,081千円には、セグメント間取引消去6,844千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△658,926千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額2,435,436千円には、債権の相殺消去等△266,554千円と各報告セグメントに配分していない全社資産の金額2,701,990千円が含まれており、その主な内容は、提出会社における余資運用資金（現預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

3. 減価償却費の調整額11,673千円には、相殺消去△1,479千円と各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費13,153千円が含まれております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,360千円は、管理システム増強等によるものであります。

5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱自動車工業株式会社	2,221,480	ドキュメンテーション事業及び技術システム事業

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱自動車工業株式会社	2,670,414	ドキュメンテーション事業及び技術システム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				計	全社・消去	合計
	ドキュメンテーション事業	エンジニアリング事業	技術システム事業	計			
減損損失	44,520	—	—	44,520	—	44,520	

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				計	全社・消去	合計
	ドキュメンテーション事業	エンジニアリング事業	技術システム事業	計			
当期末残高	133,237	—	—	133,237	—	133,237	

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ドキュメン テーション 事業	エンジニア リング事業	技術システ ム事業	計		
当期末残高	59,108	—	—	59,108	—	59,108

(注) 1. のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. ドキュメンテーション事業において、のれんの減損損失44,520千円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,038円22銭	1株当たり純資産額	1,127円68銭
1株当たり当期純利益	121円53銭	1株当たり当期純利益	147円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年12月31日)	当連結会計年度末 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,080,886	7,690,877
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,080,886	7,690,877
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	6,820,186	6,820,056

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	828,876	1,006,100
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	828,876	1,006,100
期中平均株式数(株)	6,820,199	6,820,111

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,604,111	2,184,341
受取手形	51,808	34,422
電子記録債権	200,774	196,107
売掛金	562,041	317,382
契約資産	—	126,512
仕掛品	78,818	98,533
原材料及び貯蔵品	1,797	1,325
前払費用	39,057	45,248
その他	91,136	104,907
流動資産合計	2,629,545	3,108,781
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,478,220	1,416,020
構築物	94,638	80,458
機械及び装置	24,347	20,877
車両運搬具	4,155	4,613
工具、器具及び備品	27,997	27,818
土地	945,130	945,130
有形固定資産合計	2,574,490	2,494,917
無形固定資産		
ソフトウェア	18,043	16,223
借地権	800	800
その他	4,245	4,789
無形固定資産合計	23,089	21,813
投資その他の資産		
投資有価証券	62,988	85,424
関係会社株式	3,251,875	3,251,875
出資金	—	100
関係会社長期貸付金	13,051	—
繰延税金資産	27,900	18,211
その他	152,650	151,895
貸倒引当金	△2,850	△2,850
投資その他の資産合計	3,505,615	3,504,656
固定資産合計	6,103,194	6,021,387
資産合計	8,732,740	9,130,168

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,328	22,034
短期借入金	320,000	270,000
未払金	191,400	180,148
未払費用	6,610	6,908
未払法人税等	43,440	41,014
未払消費税等	51,484	51,072
前受金	11,072	—
契約負債	—	15,268
預り金	64,465	56,307
賞与引当金	27,097	28,472
その他	21,589	13,864
流動負債合計	797,488	685,091
固定負債		
関係会社長期借入金	200,000	200,000
固定負債合計	200,000	200,000
負債合計	997,488	885,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,327	940,327
資本剰余金		
資本準備金	895,327	895,327
その他資本剰余金	276,441	276,441
資本剰余金合計	1,171,768	1,171,768
利益剰余金		
利益準備金	11,250	11,250
その他利益剰余金		
別途積立金	700,000	700,000
繰越利益剰余金	4,942,526	5,433,771
利益剰余金合計	5,653,776	6,145,021
自己株式	△25,685	△25,930
株主資本合計	7,740,185	8,231,186
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,933	13,890
評価・換算差額等合計	△4,933	13,890
純資産合計	7,735,252	8,245,077
負債純資産合計	8,732,740	9,130,168

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	2,653,073	2,731,146
売上原価	1,745,266	1,671,908
売上総利益	907,806	1,059,238
販売費及び一般管理費	729,959	750,316
営業利益	177,847	308,921
営業外収益		
受取利息	233	164
受取配当金	646,887	703,810
受取賃貸料	91,309	91,309
助成金収入	89,207	974
その他	10,581	10,631
営業外収益合計	838,218	806,889
営業外費用		
支払利息	2,950	2,812
貸与資産減価償却費	81,679	74,596
貸与資産費用	19,242	18,915
その他	6,854	6,471
営業外費用合計	110,727	102,796
経常利益	905,339	1,013,014
特別利益		
固定資産売却益	7,542	880
特別利益合計	7,542	880
特別損失		
固定資産除却損	2,358	481
特別損失合計	2,358	481
税引前当期純利益	910,523	1,013,412
法人税、住民税及び事業税	100,860	100,060
法人税等調整額	4,477	6,077
法人税等合計	105,338	106,138
当期純利益	805,184	907,273

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	940,327	895,327	276,441	1,171,768	11,250	700,000	4,478,351	5,189,601
当期変動額								
剰余金の配当							△341,010	△341,010
当期純利益							805,184	805,184
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	464,174	464,174
当期末残高	940,327	895,327	276,441	1,171,768	11,250	700,000	4,942,526	5,653,776

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△25,626	7,276,071	△12,854	△12,854	7,263,216
当期変動額					
剰余金の配当		△341,010			△341,010
当期純利益		805,184			805,184
自己株式の取得	△59	△59			△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			7,920	7,920	7,920
当期変動額合計	△59	464,114	7,920	7,920	472,035
当期末残高	△25,685	7,740,185	△4,933	△4,933	7,735,252

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	940,327	895,327	276,441	1,171,768	11,250	700,000	4,942,526	5,653,776
当期変動額								
剰余金の配当							△416,028	△416,028
当期純利益							907,273	907,273
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	491,245	491,245
当期末残高	940,327	895,327	276,441	1,171,768	11,250	700,000	5,433,771	6,145,021

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△25,685	7,740,185	△4,933	△4,933	7,735,252
当期変動額					
剰余金の配当		△416,028			△416,028
当期純利益		907,273			907,273
自己株式の取得	△244	△244			△244
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			18,824	18,824	18,824
当期変動額合計	△244	491,000	18,824	18,824	509,825
当期末残高	△25,930	8,231,186	13,890	13,890	8,245,077